

【千葉県柏市】
端末整備・更新計画

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
① 児童生徒数	32,419	32,670	32,639	32,585	32,360
② 予備機を含む 整備上限台数	37,281	37,570	3,474	2,274	1,074
③ 整備台数 (予備機除く)		32,760			
④ ③のうち基金 事業によるもの		32,670			
⑤ 累積更新率		100%	100%	100%	101%
⑥ 予備機整備台数		1,300	3,474		
⑦ ⑥のうち基金 事業によるもの		1,300	3,474		
⑧ 予備機整備率		3.97%	15%		

※①～⑧は未到来年度等にあつては推定値

(端末の整備・更新計画の考え方)

令和3年度から使用している1人1台端末については、使用から4年が経過しバッテリーの消耗や故障が多くなってきていることから、令和7年度末に更新し令和8年度から使用開始する計画としている。なお、現在、小学校1年生、2年生はiPadを使用し、小学校3年生以上はChromebookを使用しているが、次期更新時には全学年Chromebookで統一する予定としている。

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

○対象台数：32,591台（iPad：7,392台、Chromebook：25,199台）

○処分方法

【iPad】

・データを確実に消去した上で売払いを行う

【Chromebook】

・対象台数のうちバッテリー交換を行った端末及び導入から5年未満の端末については、OSのサポート終了期間まで予備機、教職員用、研修用として使用する。残った端末については、業者に依頼して処分し再資源化する。

・処分する場合は、小型家電リサイクル法の認定事業者へ委託する計画であるが、一部の端末については、データを確実に消去した上で、公共施設等での再利用についても検討する。

○端末のデータの消去方法

・処分事業者へ委託する

○スケジュール（予定）

令和7年9月 処分事業者 選定

令和8年3月 使用済端末の処分事業者への引き渡し

令和8年4月 新規購入端末の使用開始

【千葉県柏市】 ネットワーク整備計画

1. 必要なネットワーク速度が確保できている学校数，総学校数に占める割合（％）

「学校のネットワークの現状について」（文部科学省・令和6年4月）で示された「学校規模ごとの当面の推奨帯域」を超える学校は63校中6校（9.5％）である。

2. 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

（1）ネットワークアセスメントによる課題特定のスケジュール

インターネット回線については，令和5年度より各学校まで1G専用線を敷設しており，必要な帯域は確保されている。令和6年度に特定の学校に対して実施したネットワークアセスメントにおいてもインターネット回線については問題が無いことが確認された。しかし，学校内ネットワークにおいて，特定のIPアドレス帯への通信で平均以上のパケットロスが発生していることにより，つながりにくい状況が発生していることが判明した。今後はネットワークアセスメントにおいて使用した測定機器を用いて他の学校でも調査を実施し，他の原因がないか引き続き調査を行っていく。

（2）ネットワークアセスメントを踏まえた改善スケジュール

令和7年度以降，アセスメントで判明した課題への対応を進める。また，令和10年度に予定している学校ネットワーク基幹システムの更新に向けて次期ネットワークについて検討していく。

（3）ネットワークアセスメントの実施等により，既に解決すべき課題が明らかになっている場合には，当該課題の解決の方法と実施スケジュール

課題の解決方法として，ボトルネックとなっている特定のIPアドレス帯への通信を学習ネットワークから切り離す方法が考えられる。令和7年度以降，必要なネットワーク構成について検討し改善を進めていく。

【千葉県柏市】 校務DX計画

文部科学省より、令和6年12月26日付けで「GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト～学校・学校設置者の自己点検結果～〔速報値〕」が公表された。この取組の経緯については、以下の通りである。（資料一部抜粋）

●文部科学省は令和5年度に、「GIGAスクール構想の下での校務の情報化の在り方に関する専門家会議」の提言で示された次世代の校務DXの方向性を踏まえ、学校及び学校設置者が校務DXを推進する際に取り組むことが望ましい項目を整理した「GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト」に基づく自己点検を学校及び学校設置者に依頼し、その結果を令和6年3月に公表しました。

●また、令和6年4月には「教育DXに係る当面のKPI」を設定し、校務DXに関する目標を設定しました。

●前回の自己点検から約1年が経過したことから、本チェックリストに基づく自己点検の実施とその結果の報告を学校及び学校設置者に依頼し、取組状況のフォローアップを行いました。

これについて、前回及び今回の全国・千葉県・本市の結果を踏まえ、本市において達成している部分や課題となる部分を整理・分析し、以下のとおり総括を行った。今後はこれをもとに、校務DXの取組を推進していく。

1. 学校と保護者間の連絡のデジタル化について

本市では令和6年度より、多様な連絡手段による教職員の業務非効率性の解消と保護者の利便性向上を目的とし、市内全小中学校に学校・保護者間連絡システムを導入したため、児童生徒の欠席等の連絡や保護者への調査・アンケート等の実施・集計、お便りや配布物の配信については、すべての学校でデジタル化している。

一方で、クラウドサービスを用いた保護者との日程調整や保護者から学校への資料の提出、学校説明会や保護者面談等へのオンライン形式の導入については、デジタル化が進んでいない学校が多くあるので、事例の共有などをしつつ、クラウドツールの活用をより進めていきたい。ただし、内容によってはセキュリティとの兼ね合いも考える必要があるので、慎重に検討していくことが望まれる場面もある。

2. 教職員と児童生徒間の連絡等のデジタル化について

本市では、児童生徒に1人1台端末を「持ち帰らせていない」学校はなく、持ち帰らせた端末を毎日もしくは時々家庭で利用させている。そのため、多くの学校でクラウドサービスを用いて児童生徒への各種連絡や調査・アンケート等の配信や実施・集計を行っている。

また、宿題におけるデジタル化も進んでおり、デジタルドリル教材の活用率は上がっている。特に以前の調査に比べ、学期中に「全く使用していない」が5%減ったことと、長期休業中に「完全にデジタル化した」が6.3%上がったことは大きな変化であると考えられる。引き続き周知に努めたい。

3. 学校内の連絡のデジタル化について

教職員に外部ともやり取り可能な校務用の個人メールアドレスを附与しており、クラウドサービスを活用することができる環境を整えている。そのため、多くの学校で、職員会議等の資料をクラウド上で共有しペーパーレス化したり、教職員間の情報共有や連絡にクラウドサービスを取り入れたりしている。教職員への調査・アンケートへの活用も大幅に向上しており、全体的

に推進状況は見て取れる。

一方で、増加傾向ではあるが、施設予約や教材等の共有など、クラウドツールの使用場面は他にも考えられるので、様々な活用場面を想定しながら、より推進していく必要がある。

4. 教育委員会所管の業務のデジタル化について

教育委員会主催の研修については、オンデマンド視聴やハイブリッド（対面・オンライン）を状況に応じて使い分けながら実施している。研修後のアンケートにクラウドサービスを用いて実施・集計を行ったり、研修資料をクラウド上にアップロードし、いつでも参照できる環境にしたりもしている。

また、日常的にクラウドサービスを用いて、教育委員会から学校及び教職員へのお知らせを発信したり、相互の情報共有等を行ったりしている。

一方で、教職員が校務用の端末を郊外においてクラウドベースで利用できる環境は整えられておらず、今後に向けて検討していく必要がある。

5. 次世代の校務デジタル化に向けた環境整備について

本市では、令和5年度より、統合型校務支援システムを導入し、校務の処理効率を高めることで、教育の質の向上を図るとともに、教職員の事務負担の軽減による教職員の働き方改革を図ることとした。

しかしながら、現在の統合型校務支援システムは、クラウド時代の教育DXには適合しなくなっていることから、国の動向を踏まえ、次世代の校務DXへの検討・準備を進めていく。

【千葉県柏市】 1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末をはじめとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

急速に変化する情報化社会に対応するため、ICTの活用を促進し、自ら学ぶ力を身に付け、生涯にわたって学び続けることができるようになることが求められる。そのために、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図りながら、児童生徒がデジタル学習基盤を活用し情報活用能力を発揮していく学びの姿を目指す。

柏市では、各児童生徒に1人1台端末を配付し、各教室にはプロジェクターまたは大型提示装置を設置し、ネットワーク環境を整えている。これらのデジタル学習基盤を用いることで自ら課題を設定し、共有、解決する力を身に付け、予測困難な時代においても生涯にわたって学び続け、未知の課題に対応できる資質・能力を身に付けさせたい。柏市では具体的に5つの情報活用能力（「課題の設定」「情報の収集」「整理・分析」「まとめ・表現」「振り返り・改善」）を身に付けるべき力の1つとして設定し、これらを学習過程の中で意識させる。デジタル学習基盤を用いる例として、①教科書や資料集に掲載されている情報を基にWEBサイトを用いて詳細情報を収集する。②得た情報をオンライン学習プラットフォーム上でクラスメイトと共有する。③共有した情報について思考ツール等を用いて個や集団で整理・分析する。等があり、このような多様な学習形態を実現し、「主体的・対話的で深い学び」に向けた授業改善が図れるような教育環境を構築していく。

また、並行してICTを活用する中で必要な情報リテラシー、情報モラル、生成AI、プログラミング教育等についても教科等の学習や必要に応じて専用ソフトを用いるなど、学ぶ場面と使う場面を組み合わせたり往還したりしながら適宜育んでいく。

2. GIGA第1期の総括

GIGAスクール構想がスタートし、「柏市における1人1台端末の活用『柏市GIGAスクール』」を設定し、令和3年度のStep0「いつでもちょこっと使う」から利活用をスタートした。令和6年度のStep3「教科の学びをつなぐ」に至るまでに、教科横断的な学び方や情報活用能力の育成の視点から指導を進めてきた。令和6年度「柏市教職員向け教育DXへの取り組み状況調査」によると、Step3を意識して指導できる教員は小学校・中学校共に半数の割合であり、学校間格差が見られる。従来の一斉指導型授業から児童生徒主体の授業へと授業改善できるよう、教職員対象の研修の充実に向け、計画・実施していく。

GIGA第2期に向け、「1人1台端末を活用した授業改善検討委員会」では、情報活用能力の育成とその発揮を行き来し、探究的な学びについて柏市全体の一歩先を行く実践を行い、周知を図っていく。

3. 1人1台端末の利活用方策

GIGA第2期での端末更新と、第1期より導入しているデジタル学習基盤を併せるだけではなく、専門性の高いICT支援員を1校に1人配置し、週1日から2日勤務することで学校現場での目的をもったICTの利活用の増進に寄与していく。

現在課題となっている、学校間・教職員格差を埋めるべく、市独自にICT活用の研修を実施する。夏休みに設定することで参加率を上げ、10講座以上×40名定員で開催することで、約5年間程度で全ての教職員が受講できるよう環境を整える。また、講座内容についても市の教員のICT指導力の状況を鑑み設定し、教員の授業改善に向けた研修を充実していく。

端末の活用状況については、1人1台端末をほぼ毎日活用することを目指しているが、令和6年の全国学力学習状況調査では小学校が約24%・中学校が約36%と一部の学校でのみ活用

している現状にある。達成に向け，日常的に情報活用能力の5つの力を意識した単元計画を設定したり，探究的な学習などの課題を設定した家庭学習に取り組ませたり，価値のあるデジタル学習基盤の活用に向けた支援・指導を進めていく。